

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 5 月 25 日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津市議会報告 3月議会報告
金 額	66,420 円
支出内訳	請求書は裏面 $68,040 円 \times \frac{41}{42} = 66,420 円$ (特分)

領 収 証

006777

魚津市議会日本共産党 様 平成 30 年 5 月 25 日

¥ 68,040

但し魚津市議会報告
上記の金額正に領収いたしました。

内	印刷物代金	¥	
取	消費税	¥	

株式会社 印刷

代表取締役

〒938-0802 富山県魚津市吉原 1-1-1 (056)54-0120




本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 岡田 龍朗

請求書

魚津市議会 日本共産党 御中

Hearfull Co. (Incorporation)
株式会社 魚津かの印刷

〒938-0805 富山県魚津市吉原2630

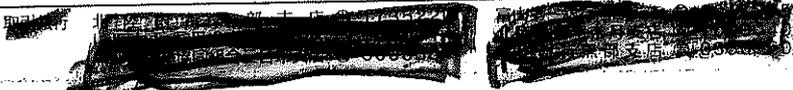
代表取締役



平成 30 年 4 月 27 日

下記のとおり請求いたします。

品名	数量	単価	金額	摘要
魚津市議会報告	4,200枚	15	63000	
小計			63000	
消費税			5040	
合計			68040	



魚津民報

第490号
2018年4月15日

魚津市北鬼江155-1
連絡先 TEL.22-2891

日本共産党
(魚津市議会内会派)

2018年
3月議会報告

問題 幕引きを許さず 真相徹底究明を
公文書改ざん問題に関して、衆参両院予算委員会にて証人喚問が行われた。佐川氏は「訴追の恐れがある」として、証言拒否を連発し「官邸の指示はなかった」と等と繰り返すだけである。真相解明とは言えない。民主主義の根幹を揺るがす大問題を終わらせてはならない。国民は許さない。

復興進まず、故郷に帰れぬ人未だ7万余 原発に依存し続ける政府 ～脱原発に舵を切るべき～

東大 あれから7年の歳月
岡田龍朗議員は質問の冒頭政治情勢等について意見を述べた。「東日本大震災、併せて福島原発事故から7年の歳月が経過した。私たちは、自然災害、原発事故について再検証し、教訓を生かしていく課題がある。福島原発事故は解決をしていない。福島県ではいまだ5万人を超える人たちが避難生活を余儀なくされている現実がある。原発再稼働を許さない世論、そして、原発ゼロへの未来社会を目指すべきである」と述べた。



岡田龍朗議員

魚津市議会3月定例会は、3月2日から23日までの22日間の会期で開かれた。会期中12、13日の両日には、予算特別委員会が開かれた。2018年度一般会計予算等42議案を可決した。
日本共産党は、2018年度一般会計予算案に反対した。国民健康保険条例の一部改正案と国保会計予算案の2議案について反対討論をした。議員提出の2議案に賛成した。

高年齢者・障害者の支援体制の周知を
岡田議員は「雪害対策の高年齢者・障害者宅への支援体制はどうか」と質問した。
四十万副市長は「市では、積雪による、住居等の除雪作業の経費を助成する「要援護世帯除雪費助成制度」を実施している。対象者は、住民税非課税世帯の満70歳以上の一人暮らし世帯などである。除雪経費のうち1回1万円を上限とし、2回までとしている。この助成制度については広報うおづで知らせている。

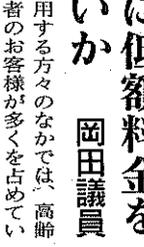
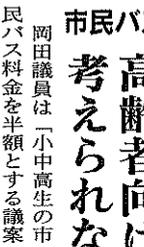
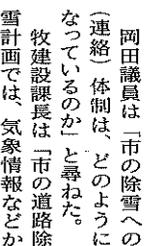
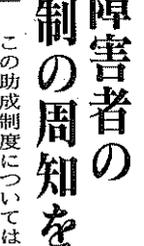
この助成制度については、毎年11月頃に、「雪対策打ち合わせ会」や民生委員児童委員協議会会長などへ、その制度の説明をしている。利用者の多くは、民生委員を通じて行われている。支援体制の周知に努めていきたい」と答えた。

市民生活に 関わる予算は 軒並み削減に
岡田議員は、2018年度政府予算案について述べた。「魚津市の生活に関わる予算案については、中小企業対策費、農水産予算、地方交付税などが軒並み削減されている。これは、安倍政権が唱えている「地方創生」などに繋がっている予算であるとは到底言えないものである」と強調した。

バス 高齢者向けに 低額料金を 考えられないか
岡田議員は「小中高生の市民バス料金を半額とする議案が提出された。高齢者に対する低額料金を考えるべきではないのか」と質問した。
村椿市長は「市民バスを利用する方々のなかでは、高齢者のお客様が多くを占めていることからバス事業の運営に大きな影響を与えることになり、当面は現行料金を維持したい。今後、研究していきたい。今年1回のバス乗車無料日を増やすことやマイ時刻表などを検討していきたい。また、今回提案している小中高生の料金を半額とする理由は、中高生の利用者が70・9%の大幅な減少をしている。保護者の負担軽減、若い世代への利用促進である」と答えた。

魚津水族博物館 富山県の学術施設のひとつとして考えるべき
岡田議員は「魚津総合公園の在り方について、官民連携の事業化に向けた方向性を示したい」として、魚津水族館の公園内に所在する魚津水族博物館運営については、富山県の学術施設のひとつとして考えていくことが必要ではないのか」と質問した。

老朽化が進み 利用者数が増える
岡田議員は「魚津総合公園に所在するその魚津水族博物館は、官民連携の事業化対象となるのか」と質問した。
村椿市長は「国は、インフラなどの老朽化対策に取り組み、真に必要な社会資本の整備・維持更新を的確に進めるため官民連携事業を推進している。今年度、市は行政と民間事業者や金融機関との協働を行う場を形成する、地域プラットフォーム形成支援を国土交通省へ申請し採択を受けた。2月には、魚津総合公園の官民連携事業化に向けたワーキンググループを開催し、その事業の方向性を検討した。魚津水族博物館については、築後、30年が経過し、老朽化が著しいことや施設利用者が伸び悩んでいることから、施設の再整備や管理運営の見直しが必要であると考えている。ミラージュランドを含めた魚津総合公園の官民連携事業の可能性を探ってみたいと考えている」と答弁した。





【冬期間活躍する小型除雪車】

岡田議員は「除雪などに関わるオペレーター不足である」と聞き及んでいるが、魚津市では「どうなのか」と尋ねた。牧建設課長は「市では、毎年7月頃から除雪を委託する

除雪対策 今冬の教訓を生かし 除雪対策の対応を

業者に対し、除雪機械の保有状況やオペレーターの人員を調査し、道路除雪計画を策定している。現在は、その人員は確保されている状況であるが、今冬のような大雪では、長時間の作業となるが、何とか人員を確保している」と聞き及んでいると答弁した。岡田議員は「今後の除雪対策について課題や問題点はどこ考えているか」と質問した。牧建設課長は「除雪を担う委託業者のオペレーターの高齢化や担い手不足、機材の確保、除雪費の増加等である。

生活扶助基準見直し “全体として引き下げは明らか” 生存権、国民全てに保障を!

～衆院予算委、日本共産党が緊急提言～

岡田議員は「国は、保護費を削減する方針を示している。生活の要である生活扶助費を10月から3年かけて5%程度削減するとしている。格差と貧困の是正を求める国民の声に反する姿勢は、到底容認できない」と批判した。

生活保護費削減の方針 生活扶助費を3年で

岡田議員は「魚津市の生活保護受給世帯などの実態は、どうなのか」と質問した。吉川民生部長は「魚津市における生活保護受給世帯は、平成30年1月末現在、被保護世帯107世帯、被保護人員118人である。人口1000人あたり約3人である。世帯類型は、高齢者世帯70%、傷病・障害者世帯20%であり、9割が高齢者世帯である。県平均より、やや下回る状況である」と答弁した。吉川民生部長は「国は、基準改定による影響は都市部の世帯で減額になる傾向が強いとしているが、少なからずあ

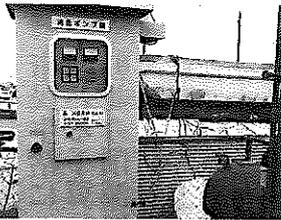
生活保護を使いやすくするための緊急提案

- ①法律の名称を「生活保障法」に変える
- ②国民の権利であることを明らかにし、制度の広報、周知を義務づける
- ③申請権を侵害してはならないことを明記し、「水際作戦」を根絶する
- ④定期的な捕捉率を調査し、公表し、捕捉率の向上に努める

る。基準改正の内容について周知に努めたい」と答弁した。岡田議員は「生活保障世帯や低所得者世帯等をどう把握しているのか」と質問した。吉川民生部長は「魚津市で

魚津の水資源 保全に万全を

岡田議員は、消費施設の要望の現状はどうなのか。また、その設置することによる、魚津の水資源についての考え方などについて質問をした。牧建設課長は「消費施設設置の要望現状は、平成28年



【消費ポンプ】

度は1件の要望を受けた。その1件については、車道幅員が十分にあり、引き続き機械除雪として、市は、水循環・地下水保全の観点から、機械除雪を原則とし、機械除雪の困難さ、地下水状況も配慮し、水源確保が可能な場合のみ、消費施設の設置を検討することとする」と答弁した。

生活保護を利用できない人のうち、利用している人の割合は

岡田議員

岡田議員は「一般低所得者世帯の生活水準が困窮した状態に置かれていると思われ、生活保護を利用できる資格がある人のうち、実際に利用している人の割合、捕捉率が2割程度であると言われている。このことをどう認識しているのか」と質した。

は、生活保障世帯の中から社会保険生計調査、全世帯の中から国民生活基礎調査を定期的に実施している。しかし、生活保障及び低所得者世帯を対象にした統計調査は実施していない。生活に困窮する世帯には、民生委員及び窓口相談などで、個別に生活実態を把握している」と答弁した。

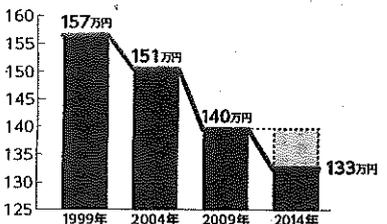
生活扶助費引き下げ 低所得世帯には 引き下げでなく支援を

吉川民生部長は「厚生労働省において、生活保障制度を利用して人の割合である捕捉率を公表している。全国的に生活保障の捕捉率は、2割である。生活保障の適用については、収入と保有資産等々により、判断がされる。

捕捉率が低い理由について、専門の研究者の指摘すること

- ①生活保護は恥との意識（スティグマ）や生活保護バッシング
 - ②制度の周知不足
 - ③役所の窓口で生活保護申請を間違えた説明で追い返す「水際作戦」などである。
- 国連社会権規約委員会は、日本政府に対する勧告（2013年）公的福祉給付に付随したスティグマを解消する目的で、「締結国が国民の教育を行うよう」日本政府に具体的措置を求めていることである。
- 日本共産党の貧困打開のために行う提案、最低賃金の引き上げ、非正規雇用の正社員化などの総合的対策と生活保障の改正が必要であること。

日本の貧困ラインの推移（実質）



注）実質値は2016年基準の消費費物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）を用いて算出。出典）総務省「全国消費実態調査結果」にもとづき総務省統計局が算出した数値で志位和夫事務所が作成

水道管の更新率 年1.0%目標

岡田議員は「魚津市の水道管老朽管更新の対応とその計画はどうなのか」と質問した。竹内上下水道局長は「魚津市では、平成29年度から、牧建設課長は「老朽化により水道管が破裂した場合、その対処はどうなのか」と質した。竹内次長は「今年度、老朽化による漏水は、113件発生した。その対処については、漏水箇所の前後の止水弁を閉めて、部分修理をしている。漏水が続く箇所は、翌年度に管路の布設替え工事を行うように計画していると答えた。

そのうえで、牧建設課長は「一市の消費用の地下水の利用については、深い位置での取水、交互散水方式を採用するなどして、井戸水の利用者への影響を考慮し、水の保全に努めている」と答弁をした。岡田議員は、機械除雪と消費施設の経費の比較を尋ねた。牧建設課長は「一般的には、機械除雪が安価である。消費施設は、路線により、井戸ポンプ性能や配管延長等で異なる。一方、機械除雪も道路幅員や家屋の連担状況により、単純に比較できないが、延長1kmでの年間経費で見ると、消費施設は機械除雪の約6倍となる」と述べた。



【魚津駅前にある水飲み場】

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30 年 8 月 22 日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津市議会報告 6月議会報告
金 額	66,420 円
支出内訳	請求書の裏面 $68,040 \times \frac{71}{42} = 66,420$ (按分)

領 収 証

006979

魚津市議会 日本共産党 様 平成 30 年 8 月 22 日

¥ 68,040 -

但し 魚津市議会報告
上記の金額正に領収いたしました。

内	印刷物代金	¥	
外	消費税	¥	

株式会社 すがの印刷
 代表取締役 寛
 〒938-0002 富山県魚津市谷津 065-54-0112

収入印紙 200円
 取扱者印

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

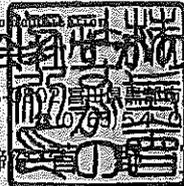
氏 名 岡田 龍朗

請求書

Heartfull Co., Ltd.
株式会社心フル印刷

〒938-0807 富山県魚津市吉栗2630

代表取締役



魚津市議会 日本共産党 御中

平成 30 年 7 月 7 日

下記のとおり請求いたします。

品名	数量	単価	金額			摘要
魚津市議会報告	4,200枚	15	63	00	00	
小計			63	00	00	
消費税			50	40		
合計			68	04	00	

取引銀行 [Redacted] 口座番号 [Redacted]

この領料を滞りなくお支払いください。お支払いの滞りや不足は本

〒938-0807 富山県魚津市吉栗2630
株式会社心フル印刷 承
福

印刷 印刷 印刷

魚津民報

第491号
2018年7月15日

連絡先 魚津市北鬼江155-1
TEL22-2891

日本共産党
(魚津市議会内会派)

2018年
6月議会報告

北東アジア 平和への第一歩

歴史的な米朝首脳会談が実現された。北朝鮮は「朝鮮半島の非核化への決意」、アメリカは「北朝鮮に対する安全の保障の提供」等としている。朝鮮半島の非核化と平和体制の構築を深化させる持続的な努力が必要である。日本政府の圧力一辺倒を唱えた政治的境界が見えてくる。

過労死ラインを合法化する『働かせ方大改悪法案』は 廃案にすべき!!

岡田龍朗議員は質問の冒頭、国会で審議中の働き方一括法案について、「国会の審議中において、論議とされていることが殆わつ造られていることが痛覚した。参議院で審議中でも、法案に盛り込まれている残業ゼロ制度の論議は崩壊している事実がある。1か月の



質問する岡田たつろう議員

岡田龍朗議員は、過労死で娘の尊い命を奪われた「全国過労死を考える家族の会」の一人の方が、しんぶん赤旗日曜版

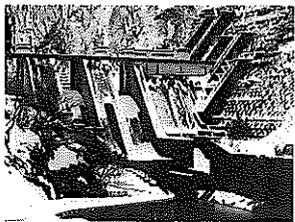
法案論議の「データねつ造」 「残業代ゼロ制度」根拠なし

魚津市議会6月定例会は、6月7日から22日までの16日間の会期で開かれた。定例会期中は、財政・公共施設再編など活発な議論がされた。2018年度一般会計補正予算をはじめとする8議案を可決した。

残業時間の上限を100時間未満とし、過労死ラインを合法化している。過労死を増やす法案である」と批判した。

岡田議員は、過労死で娘の尊い命を奪われた「全国過労死を考える家族の会」の一人の方が、しんぶん赤旗日曜版

黒部川ダム排砂 過去最大量となる!



(宇奈月ダム)

昨年、黒部川のダム排砂が行われていない。資料によると、宇奈月ダムに161万m³、宇奈月ダムに95万m³の土砂量があると報告している。岡田議員は「黒部川の両ダムによる排砂とすれば、過去最大量の排砂となる。漁業被害等が発生した場合、市は漁業者等への補償を求めていくべきではないか。どう考えているか」と質した。

武田産建部長は「出し平・宇奈月ダムは、洪水調整を行

い、水害を予防する治水機能がある。黒部川は全国でも多数の流出土砂の多い河川であり、ダムに流入土砂が堆積している現状がある。ダムの治水機能を維持するためには、これ等のダムに堆積した土砂を排出する必要がある。排砂という人為的な行為により、河川や富山湾の生態系に影響を与えていると考えられ、フカメなどの海藻類にも及ぶと推測される。漁業に影響が発生した場合、その状況を調査し、対応してもらいたい。市としても黒部河川事務所へ要望していく」と答えた。

子ども「均等割」負担は 少子化対策に逆行 岡田議員

国民健康保険税には、所得割、均等割、平等割の負担がある。例えば、国保加入世帯の子どもの増えれば、国保税の負担も増えることになる。一方、一般サラリーマンなどが加入している被保者保険では、給料による保険料が算定されている。子どもが増えれば、均等割は変わらない。岡田議員は「国民健康保険税における均等割は、少子化対策などに逆行するものである。国保加入者の多世代や一人親の子どもの均等割を減免すべきである」と質した。

ホタルイカ大不漁 漁獲量・不漁の要因を どう捉えているのか

岡田議員は「今年、ホタルイカの漁獲量は、大不漁である」と聞き及んでいる。ホタルイカの漁獲量と原因をどう捉えているのか」と質問した。

浦田農林水産課長は「今年3月から5月にわたる漁獲量は、県内671トン、魚津市は、129トンである。今年度の漁獲量は、過去5年間の平均と比べ、約半分である。不漁の原因は、現在調査中であるが、例年より富山湾に入ってくる個体数が少なかったことが判明されている。これ等が不漁の原因に繋がったと考えられている」と述べた。

村椿市長は「国保の均等割については、年齢等に関係なく被保険者一人ひとりに課税される。均等割と平等割を軽減する措置を条例化している。県の国保運営方針では、将来的に保険税水準の統一を目指すとしている。保険税減免基準も標準化を図るひとつである。子どもの均等割の減免を導入した場合は、市独自の負担が必要となる。県の運営方針を見直す中で、減免の考え方も含め検討されると考えている。国・県内の動向に注視していきたい」と答えた。



(市民の健康を担う健康センター)

空き校舎の利活用 上野方小の市場調査 先進的事例を

上野方小学校で、サウンディング型市場調査が行われた。岡田議員は、その市場調査に参加したのか、校舎など利活用の条件や他地区の校舎利活用について、質問をした。

村椿市長は「旧上野方小学校の校舎と敷地の活用方法について、6月6日に対話を終えた。対話には、市内外から5事業者が参加し、全て法人である。個人の参加はない。その対話結果については、7月中旬にホームページで公開する予定である。調査前に、上野方地区との協議において、体育館とグラウンドは地域住民が利用し、校舎と校舎敷地に限定し、賃付を基本条件として、募集した」と答えた。

村椿市長は「再編計画では、閉校となる小学校に、公民館などの地域主要施設を集約するとしているが、校舎利用を希望しない地区がある。旧大町小学校も市場調査の実施を予定している」と答えた。



(市場調査が行われた旧上野方小学校)

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

学童保育の運営・設備基準適正化に向け

さらなる検討を



再質問する岡田たつろう議員

「子ども・子育て支援法」に基づいて、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準が策定された。全国的な一定水準を確保するための運営指針が示されている。岡田議員は「魚津市は、国の基準を満たす運営となっているのか」と質した。

宮野こども課長は「国の基準では、児童一人につき1・65㎡以上の学童保育専用区域面積が必要であるとしている。公民館5か所で行っている学童保育は、基準を満たす運営である。市内4か所で行っている学童保育は、利便性を高めるため、児童の安全面に十分配慮をして、臨時的に部屋の追加・変更を行いながら、対応しているところである」と答えた。

学童保育指導員の不足は共通課題 国・県への働きかけを

岡田議員は「学童保育指導員不足とその原因をどう考えているのか」と質問した。

宮野こども課長は「公民館で実施している放課後児童クラブでは、支援員は最低2人の配置が求められるため、多く雇用しなければならぬ。その原因は、変則的な勤務体制、有資格者の確保・支援員と児童・保護者との関わり方の困難さ等々、小学校統合により、公民館への移動が必要となるため学童保育利用時間が短くなる等、成り手が不足が深刻となっている」と答弁した。

富山湾の環境と漁業対策を

～継続的調査必要～

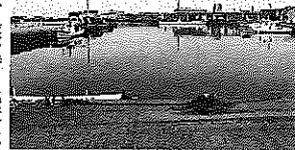
岡田議員は、魚津市の漁業の漁獲量や専業漁業従事者などに関する質問をし、尋ねた。

浦田農林水産課長は「魚津における全ての水産物の漁獲量は、平成29年度2,539トンである。過去5年間の平均と比較すると66%の水準とな

漁業従事者の継続的な育成を

次に、専業漁業従事者についてはどうなのかと質問した。

浦田農林水産課長は「魚津漁協の正組合員は、平成29年に204名、最高時と比較して10名減少している。新規漁業就業者に向けた家賃補助や雇用主への助成を行っている。漁協では、就業支援フェスティバルに参加している。今後も、漁協や関係者と連携しながら、後継者の確保の取り組みをしていく」と答弁した。



（経田漁港に停泊する漁船）



未来ある子どもたちに

学童保育 長時間保育への対応と 今後の課題はどうか

岡田議員

宮野こども課長は「魚津市においても学童保育の長時間開所の要望がある。児童センターでの実施分については、夕刻6時までのところ、午後7時までのところ、1時間の延長を対応しているところである」と答弁した。

「公民館での実施分は、指導員の協働体制に限度がある。そのため、延長学童保育の要望に対応できない状況である。今後、長時間学童保育等多様なニーズへの対応は、関係する方々の意見を聞き、検討していきたい」と述べた。

指導員の確保・運営方法 「子ども・子育て会議」等で 協議して迅速に対応する

こども課長

「魚津市子ども・子育て支援事業計画」には、小学校統合後も放課後児童クラブは、旧小学校区にある各地域の公民館を利用することとしている。

宮野こども課長は「旧片貝小学校区では、児童の移動時間等に起因する利用者の減少、指導員確保が困難であることにより、昨年廃止した。これは、要介護状態にならないよう身体機能の向上、認知症や閉じこもり予防を目的とした事業である。例えば、創作活動や脳トレ事業等々、いきサロン事業等々である。そのうえで、高齢者学級事業等も介護予防であること認識し、健康づくりと併せて健康寿命の延伸に繋がるものと考えている」と答弁した。

介護保険 今後どうなるのか

年金生活者は、介護保険料が年金から徴収されていることから、「国保税が引き上げ」となり、介護保険料も引き上げとなるのでは」と心配する声がある。岡田議員は「今後の介護保険料をどのように捉えているのか」と質した。

矢田民生部長は「介護保険料の算定は、過去3年間の要介護認定者数と介護給付費の総額見込みにより、算出した。この間、重度の要介護者の増加が抑えられている。そのうえで、基金の確保、150万

独自の施策を

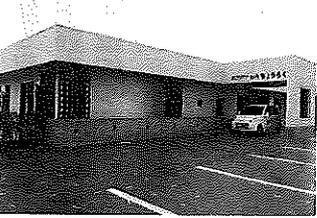
岡田議員は、介護予防事業を推進する施策の方向性についてはどうなのか、質問した。

矢田民生部長は「魚津市の目標は、健康づくり・介護予防の総合的な推進を掲げ、住民自らが主体的に自立支援や介護予防に取り組むことにより、活動的に暮らしてもらうことを目指している。具体的

若い世代の 積極的な啓発を

岡田議員は、高校生等に対する、介護予防事業を啓発する働きかけについて尋ねた。

矢田民生部長は「昨年、新川みどり野高校の里孫活動生徒を



（魚津市内の介護施設）



（学童保育を実施している児童センター）

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 30年 12月 10日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津市議会報告 (9A)
金 額	66,420 円
支出内訳	請求書に裏面 $68,040 \times \frac{1}{42} = 66,420$ (75分)

領 収 証

007396

魚津市議会日本共産党 様 平成 30年 12月 10日

$\yen 68,040$

但し 魚津市議会報告
上記の金額正に領収いたしました。

内	印刷物代金	¥
取	消費税	¥

株式会社すかの印刷

代表取締役 寛

〒938-0802 富山県魚津市若狭町1-1-1 TEL 057-854-0120

取扱者印

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 岡田 龍朗

請求書

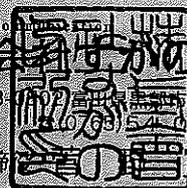
魚津市議会 日本共産党

御中

Heartfull Co. 株式会社 印刷

〒938-0002 富山県魚津市若栗2630

代表取締役 菅野 寛



下記のとおり請求いたします。

平成 30 年 10 月 7 日

品名	数量	単価	金額			摘要	
魚津市議会報告	4,200枚	15	6	3	0	0	
小計			6	3	0	0	
消費税				5	0	4	0
合計			6	8	0	4	0



日本共産党
(魚津市議会内会派)

2018年
9月議会報告

魚津民報

第492号
2018年10月25日

魚津市北鬼江155-1
連絡先 TEL22-2891

沖縄県知事選 基地反対派勝利

沖縄県知事選挙では、辺野古の米軍新基地建設に反対する玉城デニー候補が当選した。沖縄県民の新基地建設は認めないという民意が改めて示されたと言える。政府は新基地建設の立場は変わらない姿勢を示している。辺野古基地建設等に関する日米安保条約の不平等や政権の本質が見える。

各省来年度概算要求 防衛費の伸び 5年連続過去最大 ＝社会保障費の拡充、防災対策の 支援を最優先に＝



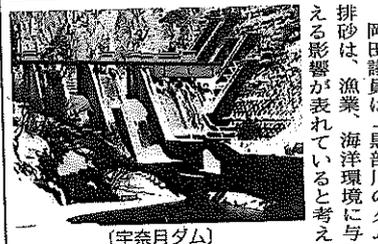
質問する岡田たつろう議員

岡田龍朗議員は質問の冒頭、意見を述べ「今年自然災害が多く発生している。その原因の一つとしては、二酸化炭素排出による地球温暖化にあると言われている。世界的な環境問題に取り組む社会づくりが課題である」と述べた。「防衛省は、来年度の概算要求額を示している。2015年度から5年連続で過去最大を更新する5兆3000億円である。国民の願う年金、介護など社会保障費の拡充とはならない。防災対策、支援教育などの予算を増やすべきである。軍事費拡大への道は何をもたらずか、史実が証明していると訴えた。

魚津市議会9月定例会は、9月5日から10月9日までの35日間の会期で開かれた。2018年度一般会計補正予算など10議案を可決した。2017年度予算に関する決算特別委員会が開かれた。議員提出の「学校施設への冷房など空調設備の設置促進を求める」意見書を可決した。

消費税 引き上げは 中止せよ！

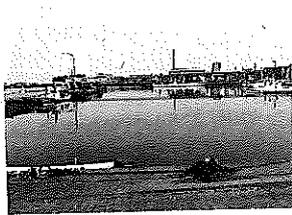
岡田議員は「来年度から消費税が8%から10%になる。市民生活に大きな影響を与え、消費税増税は中止すべきである。消費税増税分が社会保障費に予算化されているとは思わない。何故なら、内部留保が400兆円を超す大企業の大規模な減税を行い、その増税分が補てんに回されている政治を行っている。日本社会は貧富の格差が広がっている。税金の集め方、使い方の改革が必要であり求められている」と強調した。



(宇奈月ダム)

黒部川土砂管理協議会へ 参加すべきではないか 岡田議員

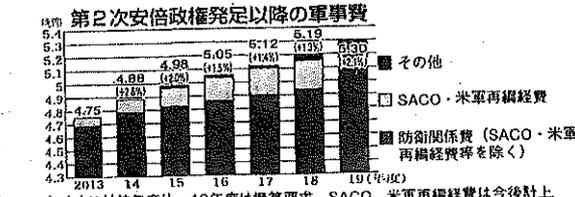
岡田議員は「黒部川のダム排砂は、漁業、海洋環境に与える影響が表れていると考えられる。市は漁業者からの切実な声を反映する手だてとして、黒部川土砂管理協議会への参加を求めたい」と質した。村椿市長は「現在、黒部川土砂管理協議会には、黒部市入善町、朝日町の各首長が委員として参加している。魚津市でも魚津漁協から連携排砂の影響調査への要望も出ていることから今後、何らかの形で関わる事ができないか、相談していきたい」と答えた。



(経田漁港に停泊する漁船)

富山湾深海調査 詳細を明らかに

「国は黒部川のダム排砂による影響について、富山湾の深海調査を行うとしている。その詳細について尋ねた。



村椿市長は「今年の連携排砂は、6月下旬と7月初旬の2回、6日間行われた。排砂量は累計17万立方メートル。排砂後には黒部河川事務所が魚津漁協よりパイカゴに付着した土砂の提供を受けて、その試料を検査している。その結果は9月頃公表できるとしている。また、漁業関係者では、パイカゴ漁刺し網を行っている場所に影響がでているとの声がある。漁業被害が生じた場合は、対応してもらいたいと考えている。市としても、黒部河川事務所へ要望したい」と述べた。

地区令 教訓を活かす 防災対策・対応を！

川岸総務部長は「7月5日の豪雨では、落合橋の水位が避難判断水位に達し、河川水位が上昇する可能性が高いとして、経田3地区、786人を対象にして、避難を発令し、経田小学校を避難所として開設した。経田地区自主防災会を中心にして、市と連携を図り開設することができた。経田地区での避難所開設は初めてである。その反省点を整理され、市へ情報提供をいただいている。具体的には、避難者の受付体制、市と地域日本共産党富山県委員会黒部川のダム排砂で
予算交渉

①排砂の漁業被害があれば、漁業者に補償するべきである。
②少降雨量時は、黒部ダムの水を使い排砂を検討すべき。
③排砂実施機関は、宇奈月ダムの土砂排出も排砂と認めた。宇奈月ダムでの底質調査を。
④ダム湖に土砂が堆積しないように、一定の出水時の時、年間での通年排砂を行うこと。
⑤排砂が予想される時、宇奈月ダムの水位を下げ、自然流下状態にするよう働きかけを。
⑥海面漁業者をはじめ関係者が一堂に会する協議の場を。

備高齢者等避難開始」発令が発生した。避難所における対応や問題点等。今後、災害対策に教訓を活かすべき」とし、災害に関する質問をした。

避難命令 見直しはあるのか

川岸総務部長は「国は、平成30年7月豪雨災害での状況を踏まえ、避難情報発令に関する年内に新たなガイドラインを策定する予定である。魚津市としても、避難情報の空振り恐れず、市民の安全確保を的確に行うため、避難情報を発令する判断基準の見直しなど、対応したいと考えている」と答えた。



7月5日に避難所として開設した
経田小学校体育館

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

各地域の避難行動マニュアルの 取り組みはどうか！

岡田議員

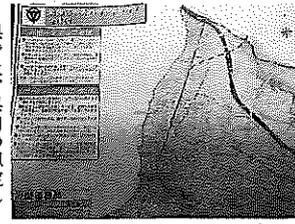
岡田龍明議員は「経田地区における避難発令に関して、課題の中では、避難行動マニュアルなどがある。各地域の実態はどうか」と問うた。川岸総務部長は「各地域での避難行動マニュアルについては、市内13地区の自主防災



再質問する岡田議員

現ハザードマップは 平成19年度に策定

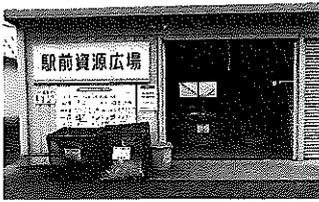
川岸総務部長は「現在の洪水ハザードマップは、平成19年度に策定したものである。今年6月に開催した防災力向上会議では、具体的にはどの住宅が浸水区域に入るのか等詳細な地図を渡し、自主防災組織にも周知している。



魚津市洪水ハザードマップ

プラスチックによる海洋 汚染が深刻化

プラスチックによる海洋汚染が深刻化している。岡田議員は、魚津市のペットボトルの回収率を尋ねた。



経田地区の資源回収施設

田中環境安全課長は「PETボトルリサイクル推進協議会が全国集計している回収率が挙げられる。その回収率は88・8%である。魚津市でも全国並みの回収率であると推定している。より良い回収方法を研究したい」と答えた。岡田議員は、魚津市のプラスチックの実態を問うた。田中環境安全課長は「魚津市のプラスチック収集量は約1,357tである。廃プラスチックは宮沢清掃センターで10分の1の容積に減らし、焼

片貝川（落合橋） 下流区域の河床、

洪水対策を 岡田議員

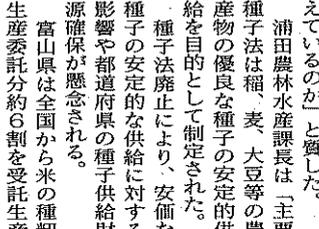
岡田議員は「片貝川（落合橋）下流地域の土砂量が多く、河床が上がっているとの住民の声がある」と問うた。四十万副市長は「どのように捉えているのか」と質問した。四万副市長は「一落合橋付近の河床は、土砂堆積があることを認識している。水流が川幅全体ではなく、一部に偏って流れる状況である。その流れの箇所を落合橋橋脚に、水位計が設置されている。このため、河川ごとに定められた、水防団待機水位、氾濫注意、避難判断水位、氾濫危険水位等に達しやすく、解除に時間を要している。市としては、河川内に堆積している土砂を除去し、川幅



片貝川（落合橋）の水位計

日本農業を守る柱 “主要種子法”の復活を

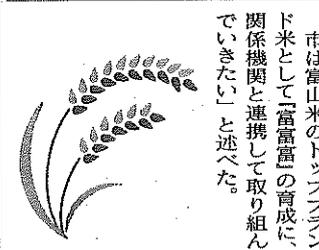
4月に種子法が廃止された。富山県は種籾の生産地である。岡田議員は「種子法廃止は、日本農業に大きな影響を与えることになる。どのように考えているのか」と質した。浦田農林水産課長は「主要種子法は稲、麦、大豆等の農産物の優良な種子の安定的供給を目的として制定された。種子法廃止により、安価な種子の安定的な供給に対する影響や都道府県の種子供給財源確保が懸念される。富山県は全国から米の種籾生産委託約6割を受託生産



海岸に漂着したペットボトル

米直接支払金の影響と「富富富」の作付面積は？

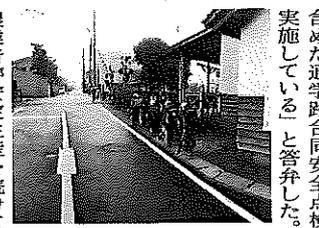
浦田農林水産課長は「魚津市での米の直接支払金の減収額は約8千万円である。その影響は小さいものではないと認識している。市は水田活用の直接支払金制度をはじめ、



ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

岡田議員は「市内の他の2級河川の状況も質問した。四十万副市長は「市内には片貝川の他、布施川、鴨川、早月川、角川3河川があり、角川では、計画的に浚渫している。その他の河川では、特に支障はない」と答弁した。指定通学路、安全対策、ブロッケンなど実態調査は

大阪北部地震で女子児童が犠牲になったことなど、通学路などの危険なブロッケン撤去などが課題となっている。岡田議員は「市内小中学校の指定通学路区域はあるのか。危険なブロッケン実態調査は行われたのか」と質問した。四十万副市長は「市内小中学校では、通学路が指定されている。中学校では、多くの生徒が通学する経路は把握しているが、通学路は指定していない。市内各小中学校の指定通学路の危険なブロッケン等の調査は、6月25、26、28日に実施した。市内小中学校へ通知し、通学路の安全確保に係る注意喚起を行った。8月20日から22日には、市内小中学校の通学路で、学校関係者をはじめ警察署、地元関係者、道路管理者等々と危険なブロッケンの確認等を含めた通学路合同安全点検を実施している」と答弁した。



登校中の児童たちの安全を

農業者が安定生産を続けるための仕組みが継続されるよう、関係機関と連携して取り組んでいきたい」と述べた。

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	平成 31 / 年 2 月 2 / 日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津市議会報告 (12月)
金 額	30,848 円
支出内訳	請求書背面 $72,576 \times \frac{41}{42} = 70,848$ (特分)

領 収 証

007692

魚津市議会日本共産党様 平成 31 年 2 月 2 日

$\yen 72,576$

但し魚津市議会報告印刷代として上記の金額正に領収いたしました。

内	印刷物代金	¥	
外	消費税	¥	

株式会社 **すかの印刷**

代表取締役 寛

〒930-0022 富山県魚津市本町1-1-1 (0765)54-0120



取扱者印



本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

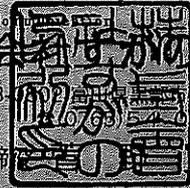
氏 名 岡田 龍朗

請求書

Heartfull Co. 株式会社 魚がの印刷

〒938-0001 福井県鯖江市魚がの町1-2-11

代表取締役



魚津市議会 日本共産党 御中

下記のとおり請求いたします。

平成 31 年 1 月 7 日

品名	数量	単価	金額				摘要		
魚津市議会報告	4,200 枚	16		6	7	2	0	0	
小計				6	7	2	0	0	
消費税					5	3	7	6	
合計				7	2	5	7	6	



魚津民報

第493号
2019年1月25日

魚津市北鬼江155-1
連絡先 TEL22-2891

日本共産党
(魚津市議会内会派)

2018年
12月議会報告

軍拡の政治は許さない!

安倍政権は、新「防衛大綱」と新「中期防」を閣議決定した。2019年度から5年間で27兆円を超える大軍拡計画である。憲法をじゅりりんし、専守防衛の建前を投げ捨て海外で戦争する能力を持つことになる。国民生活を破壊するような政権に未来が見えない。参議院選勝利で退陣させよう。

魚津市議会12月定例会は、12月4日から19日まで16日間の会期で開かれた。2018年度一般会計補正予算など24議案を可決した。日本共産党は、議案第68号一般会計補正予算に反対した。

水道法、漁業法、入管法など 議論尽くさず強行採決 ～数の力による政治は 国民軽視につながる～

岡田龍朗議員は冒頭政治情勢等について述べ、「今国会で成立した法案は、改正水道法、改正漁業法、入管難民法改正



質問する岡田たつろう議員

法等がある。これ等の改正法は、国民の暮らし、命に大きく関わる分野である。国会では、法案に対する様々な疑問問題を十分な議論を行うことのできない日程ありき、数の力での強行採決を行った。国会軽視であり、国民を軽視する政治姿勢である。成立させた改正法に共通するのは、安倍政権の成長戦略を進めて

生活保護基準引き下げ 一人暮らし高齢者への 「福祉灯油」支援出来ないか?

＝岡田議員＝

日本社会では貧困の格差が拡大している。生活保護基準の引き下げにより、生活保護世帯困窮度が増している。一方、日本の貧困ラインは低下し、低額年金生活者等にも厳しい日常生活の不安がある。岡田議員は「冬期間は生活の中で光熱費等の負担が大きくなることから、一人暮らしの生活困窮者等に対する生

活支援が必要では」と問うた。「例えば、冬期間の福祉的な灯油支援などを行う考えはないか」と考えを問うた。四十万副市長は「生活に困りごとや不安を抱えている方々への支援については、その生活実態と課題を分析し、支援助していることが重要であると考えている」と答弁した。北陸地方の冬は雪が降り寒いため、他の地方と比べ光熱

いる(骨太の方針・未来投資戦略)であると述べた。岡田議員は「大企業などへの利益誘導を進める規制緩和政策、各分野への市場原理を導入し、利益優先を進める政策である。このような政策が

改正漁業法が成立 沿岸漁業権を守る施策を

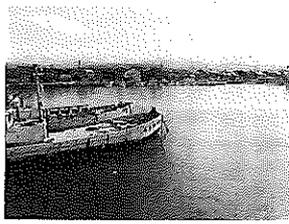
現行の漁業法は民営的に漁場を運用するため、地元漁業者が全員加入する漁協を沿岸漁業権の一括した受け手とする仕組みである。改正漁業法は、根幹を覆すことになる。岡田議員は「魚津市の基幹産業の漁業を守るべきであ

進めば、地域産業経済へ衰退につながる危険性がある。例えば漁業法改正により、「大企業が豊富な資金力を生かして、長期的に漁業権を独占できることになる」と強調した。「私たちは、自らの暮らし、命に関わり行われている政治等に注視し、日本社会を見据えていくことが求められている」と訴えた。



(冬期間必要な石油ストーブ)

「私たちが、自らの暮らし、命に関わり行われている政治等に注視し、日本社会を見据えていくことが求められている」と訴えた。



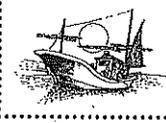
(漁港は漁業のなまめ)

の漁業者が漁場を適切かつ有効活用している」と判断すれば、漁業権は維持できる。既存の漁業権がない場合、企業を含む一地域の水産資源の発展に最も寄与する者」に漁業権を付与することになると答弁した。

黒部川のダム排砂の影響について、その調査結果は分析した観測値を公表している。観測値範囲内の判断で、環境への影響はないとしている。聞き及んでいる実態の声と何が違うかと思えてならない。岡田議員は、深海調査の結果等について見解を求めた。武田産業建設部長は「9月の調査結果によると、黒部川河口付近から水深300mまでの20か所で底質調査が行われ、一部の調査項目で観測値

排砂 沿岸、深海区域の影響が拡大! 徹底的な調査・研究を

- ① 魚佃安定政策、漁業共済・積立プラス制度の拡充など漁業者の所得補償を図ること。
- ② 資源管理に伴う休漁・漁獲制限などの所得補償を国の責任で充実を図ること。
- ③ 規模拡大優先ではなく、多様な漁法・養殖・複合的な経営などを支援すること。
- ④ 若い新規漁業就業者に一定期間生活費など支援策の確立。
- ⑤ 環境や国土の保全など漁業・漁村の多面的役割を発揮する支援制度を確立すること。
- ⑥ 大型を中止し、漁場の保全・回復、漁業の安全を図る。
- ⑦ 各国の条件に応じた資源管理と漁業振興が可能なとなる貿易ルールの確立を目指すこと。



営林法による森林の失政の反省も 再生できるのか？

日本は国土の約3分の2を森林が占めている。森林は、土砂崩れ防止等の国土保全、水源のかん養機能、二酸化炭素固定と吸収による環境保全等、重要な役割を果たしている。

人工林が森林面積の4割を占めている日本では、林業が森林の整備に大きな役割を果たしている。

岡田議員は、魚津市の林業の実態について、質問した。浦田農林水産課長は「森林の管理・経営を担ってきた林業は、木材価格の長期低迷と経営コストの上昇による採算性の悪化が最大課題である。このため、林業従事者の高齢化、後継者不足により、経営環境がさらに増している。この結果として、林業や森林への関心が失われつつある。森林所有者の世代交代が進ま



再質問する岡田議員

ず、管理されていない森林が増加する状況である。市としては、林業生産基盤強化や境界の明確化、人材育成地場産木材の普及推進等々を行い林業を再生していく必要がある」と答弁した。

経営管理権を 市町村が取得

浦田課長は「経営管理の権利を市町村が取得することについては、森林経営者の意向を確認し、経営管理を実行できない場合、その経営管理を、民間森林業者に委託を行う。経営に適さない森林は、所有者と合意し、市町村が経営管理を行うことにより、森林の適切な管理を行うこととするものである」と述べた。



【整備されている明るい森林】

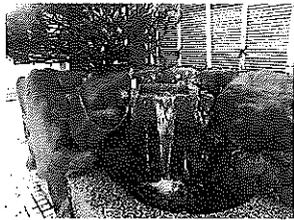
市町村の事務 財政、負担は 増えないのか？

「市町村が実施する森林整備等に必要となる財源に充てるため、「森林環境譲与税」(仮称)が市町村及び県に交付されることになる。森林環境譲与税を充当できる範囲や用途は明確には示されていない。市町村の負担が増えないことを期待している」と答弁した。

水道料金 十分な説明責任 を果たすべき！

岡田議員は「水道料金の引き上げに対して、市民への十分な説明責任がある。どう考えているか」と質した。

四十万副市長は「水道料金の改定は、機会を設けて「水道事業の現状と課題」について説明している。魚津市の財政を考える市民会議、市議会決算委員会で行った。整備計画、改定内容、経営合理化方針等を説明と協議する事項がある。2019年度3月市議会での条例改定案の上程を目指している。市民の方々や市



【魚津駅前にある水飲み場】

四十万副市長は、改定の要因、理由について「市の水道事業は、給水人口の減少等々の要因により、料金収入は減少傾向にある。この状況が続く場合、平成35年度には、実

質純利益がマイナスに転じる試算をしている。一方で、市の水道施設の老朽化が進んでいること、耐震化が遅れていること等、これ等を整備する場合、多額の費用が必要である。その整備を進めると早い時期に赤字となる。水道料金を改定したい」と答弁した。

生活保護基準引き下げ 就学援助基準は？

岡田議員は「生活保護基準引き下げによる、就学援助基準はどうなるのか」と質した。

富居教育委員会次長は「市は、平成25年の生活保護基準改正以前の基準を基に算定している。今回、その見直しを行わない」と強調した。

次に、学校施設の非構造部材の耐震化が完了している。クリストについて、質問した。

富居次長は「ガイドブックは、地震による落下・転倒物から、児童生徒を守るための指針として文科省が定めている。例えば、照明器具、窓カ



子どもたちの安全・安心を守るため

24時間対応型訪問介護事業所整備 介護人材の確保 事業継続に万全を！

岡田議員は、12月一般会計補正予算案に盛り込まれた24時間対応型訪問介護事業所整備について、質問をした。「この事業計画は、昨年の3月定例会において質問し、介護の人材不足等により、事業めどが立たないとしている。この訪問介護事業所整備は、継続が可能となるのか」と質した。

宮崎社会福祉課長は「全国的に介護人材が不足している。魚津でも同様の問題がある。介護施設による対応には、限界があり、中程度の要介護でも在宅サービス充実することが必要となっている。事業の実施は公募し、継続できる体制等確保できる事業者を選



【魚津市内の介護施設】

るため、日中・夜間を通じて訪問介護・看護を、連携しながら対応を行う。1日数回の利用が可能となる。1か月あたり定額で、利用者の生活に合わせ、必要な時に必要な時間サービスが提供される。

一人暮らしの高齢者等の世帯の方の安心感が増し、できる限り自宅で生活が続けられる仕組みである」と答えた。

小学校全普通教室 エアコン維持費を適正に

岡田議員は、全ての小学校普通教室へのエアコン設置に伴う維持費(電気代金、暑さ対策等)に関する質問をした。

富居次長は「小学校の光熱費は、今年度約2,800万円計上し、電気代は約1,900万円を見込んでいます。

平成31年度から、約30%増の2,500万円と見込んでいます。財源は県の電源立地地域交付金約1,500万円を充当している。電気の適正な使用に努め、可能な節約に努めていきたい」と述べた。

岡田議員は「熱中症指数等の

情報を活かす、マニュアル作成、熱中症対策の考えはどうか」と質した。

富居次長は「暑熱環境が悪化し、児童の安全確保に向けた取り組みが急務である。熱中症計を適宜確認し、水分補給や休息を取得させる等、児童生徒の体調管理に努めている。今年度、熱中症計を購入し、未整備の学校に配置した。先進事例を研究し、熱中症マニュアル作成することも検討していきたい」と答弁した。

先号492号写真説明の訂正をしてお詫言いたします。誤・経田地区の資源回収施設正・駅前資源広場の施設

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。